⑷　業務執行体制に関する要件

１）情報セキュリティ対策について以下に掲げるいずれかの要件を満たしていること。

①　一般財団法人日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）より認定された審査登録機関からＩＳＭＳ認証基準の認証を受けていること。また部門毎に認証を受けている場合は作業実施部門が受けていること。

②　一般財団法人日本情報経済社会推進協会(ＪＩＰＤＥＣ)からプライバシーマークの使用許諾を受けていること。

２）システム運用・維持・保守管理について、以下に掲げる全ての要件を満たしていること。

①　ブレードサーバ・ロードバランサ及びセンター集中型システム等の機構サーバセンターに類した機器及びシステムの導入・運用管理実績を有すること。

②　ＧｒａｐｈＯｎ社製シンクライアント製品の導入及び運用管理実績を有すること。

③　Ｍｃａｆｅｅ社製セキュリティ対策製品の導入及び運用管理実績を有すること。

⑸　業務実績に関する要件　平成19年度以降に完了した情報ネットワークシステム（クライアント数1,000以上）の管理、運用に関する業務の受注実績（再委託による実績は含まない。)を有していること。

⑹　設備・システムに関する要件　ＧｒａｐｈＯｎ社製シンクライアントシステムの試験環境を有していること。

３　入札手続等

⑴　入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　横浜アイランドタワー25階　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構経理資金部会計課　電話　045―222―9049

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成24年８月27日（月）から平成24年10月16日（火）までの土曜日及び日曜日を除く毎日、10時00分から16時00分までとする。交付場所は上記⑴に同じ。入札説明書の交付を希望する場合は、予め⑴まで事前に連絡すること。

⑶　入札書及び企画提案書の提出期限、場所及び方法　平成24年10月17日（水）16時00分まで。提出場所は上記⑴に同じ。入札書を封緘のうえ、入札参加申込書及び企画提案書とともに持参又は郵送（書留郵便に限る。)すること。ＦＡＸ、電子メール等での提出は受理しない。

なお、郵送する場合は、封緘した入札書と入札参加申込書及び提案書を入れた封筒の宛名面に「平成25～27年度機構情報ネットワークシステム管理等業務入札書類在中」と朱書きで明記し、提出期限までに必着のこと。

⑷　企画提案に関するヒアリングの日時及び場所

日時　平成24年10月24日（水）13時～

場所　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構20階第二会議室

⑸　開札（審査結果の公表）　平成24年11月１日（木）11時

４　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算方式）をもって行う。

①　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値がもっとも高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

②　企画提案資料の内容に応じ、企画提案書作成要領に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。なお、技術点の最高点数は160点とする。

③　価格点の評価方法は、以下のとおりとする。　価格点＝価格点の配分×（１－入札価格÷予定価格）

なお、価格点の配分点は80点とする。

⑹　企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

⑺　提出された企画提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

⑻　企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。

⑼　採用した提案内容については、独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、機構が取得した文書について開示請求者からの開示請求があった場合、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示請求となる場合がある。

⑽　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

⑾　入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

⑿　その他の詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kanazawa Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)

⑵　Classification of the products or services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the Products or services to be procured : The maintenance and management of JRTT network system (April. 2013～ March. 2016, 3 years) 1 set.

⑷　Fulfillment period : from April 2013 to March 2016, 3 years

⑸　Fulfillment place : Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT

②　have been qualified as possessing the qualification of “④” in “4 service provider” under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2012 and 2013,

③　not have been suspended from designation by JRTT

④　The requirements about business operation organization

ｉ）Satisfy one which is hung up over below about the measure against an information security of requirements.

ａ　Receive attestation of the ISMS attestation standard from the examination registration agency authorized from the general Japan information economy social promotion association (JIPDEC).

ｂ　Receive the licensing of the privacy mark from the general Japan information economy social promotion association (JIPDEC).